





## 防火管理体制確認チェックリスト

届出住宅が入居する建物は、消防法の規定により、建物全体として収容人員が30人以上となる場合（共同住宅の場合は収容人員50人以上）は、防火管理者を選任し、防火管理体制を構築することが必要です。また、施設部分を独立した防火管理体制とする場合は、各管理権原者が協議して、統括防火管理者を選任する必要があります。

あらかじめ次の事項について確認してください。（建物全体として収容人員が30人未満の場合は不要です。共同住宅の場合は、収容人員50人未満は不要です。）

### ●適用する防火管理体制について

※所有者、管理組合などの現状の管理権原者と協議し、確認して下さい。

現状の防火管理体制の一部とする。→①へ

現状の防火管理体制とは独立した防火管理体制とする。→②へ

#### ① 現状の防火管理体制の一部とする場合

- ・施設の管理権原者は（※1  ）です。
- ・防火管理者は、（※1  ）が選任する者としてします。
- 防火管理者は、講習申込済 選任届出済 選任届出予定（資格取得済）

※1は、所有者、管理組合などの現状の管理権原者が該当します。

#### ② 現状の防火管理体制とは独立した防火管理体制とする場合

- ・施設の管理権原者は（※2  ）です。
- ・防火管理者は（※2  ）が選任します。
- 防火管理者は、講習申込済 選任届出済 選任届出予定（資格取得済）
- ・建物全体にかかる統括防火管理者を（※3  ）と協議して選任します。
- 統括防火管理者は、講習申込済 選任届出済 選任届出予定（資格取得済）

※2は、住宅宿泊事業者が該当します。

※3は、所有者、管理組合などの現状の管理権原者が該当します。

#### ③ 消防計画を作成（変更）する場合

- ・防火管理者は、施設の防火管理（消火・通報・避難の訓練の実施、消防用設備等の維持管理、火気使用の取扱いに関する監督、避難通路の維持管理、収容人員の管理など）に係る消防計画を作成（変更）してください。
- 消防計画は、作成（変更）中 届出済 届出予定（作成済）

※ 分からない点があれば、所轄消防署（予防担当）に相談してください。

## 消防用設備等確認チェックリスト（一戸建て住宅・長屋用）

届出住宅が入居する建物には、住宅用防災機器・住宅用消火器の設置及び維持状況を確認してください。（対象となる項目の詳細については所轄消防署（予防担当）の指示を受けてください。）

消防法第9条の2	確認済
住宅用防災機器 <input type="checkbox"/> 連動型 <input type="checkbox"/> 非連動型 ※住宅用防災機器は、電池の確認と本体の交換期限（10年）を確認してください。	<input type="checkbox"/>
その他	/
住宅用消火器 ※使用期限（5年）を確認してください。	<input type="checkbox"/>

※ 住宅用防災機器がすでに設置されている場合は、設置及び維持状況が火災予防条例による基準に適合しているか確認してください。

なお、長屋など届出住宅以外の部分の住宅用防災機器の設置及び維持状況についても、建物全体の安全性の確認のため、他の住戸の住宅用防災機器を確認することがあります。

